

第53期

株主通信

2018年4月1日～2019年3月31日

NSW

Humanware By Systemware

日本システムウェア株式会社

証券コード：9739

Top Message

ごあいさつ

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素から格別のご配慮を賜り、厚くお礼申し上げます。

第53期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の業績についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な企業収益や雇用環境を背景に緩やかな回復基調を維持しつつも、米中の貿易摩擦をはじめとする世界経済の不確実性などにより先行き不透明な状況で推移しました。

情報サービス産業界におきましては、企業のIT投資は堅調に推移しており、IoT、AI、5Gなどのデジタル技術を活用し、ビジネスプロセスや業務プロセスを柔軟に変えていくデジタルトランスフォーメーション（DX、デジタル変革）や働き方改革などへの取り組みが本格化しております。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度を最終年度とした中期経営計画（2016年4月～2019年3月）において事業変革を加速する「DriveInnovation」をスローガンに掲げ、「IoT分野の事業拡大」、「コア事業の顧客基盤強化と高付加価値化」に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は367億38百万円（前年同期比5.5%増）、売上高は361億7百万円（同7.8%増）、営業利益は33億54百万円（同14.1%増）、経常利益は34億7百万円（同14.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億86百万円（同10.7%増）となりました。

今後もNSWグループの総合力と技術融合により、お客様のビジネスにイノベーションをもたらす価値創造パートナーとして持続的成長を遂げる企業を目指してまいります。株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月



代表取締役執行役員社長
多田 尚二

Business Segment Overview

連結部門別事業の概況

ITソリューション

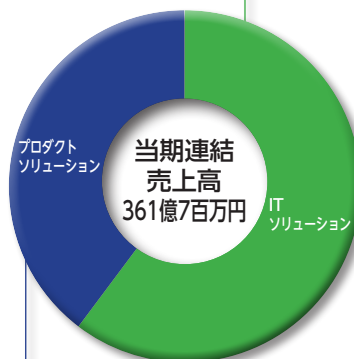
60.3%

売上高につきましては、ソリューション事業における各業種向けシステム開発案件の増加、ならびにIoT関連サービスなどの伸長により増収となりました。利益につきましては、一部の大型案件や自社パッケージなどによる収益性向上や増収に伴う利益増により増益となりました。これらの結果、受注高は217億79百万円（前年同期比4.3%増）、売上高は217億64百万円（同10.6%増）、営業利益は15億22百万円（同35.3%増）となりました。

プロダクトソリューション

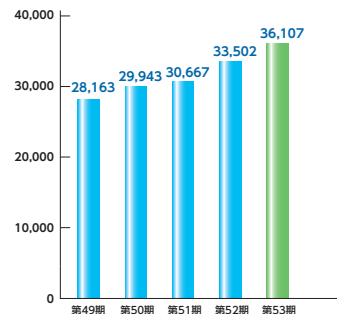
39.7%

売上高につきましては、組込みソフトウェア開発事業におけるオートモーティブ、設備機器分野の拡大により増収となりました。利益につきましては、デバイス開発事業における一部案件の収益率低下により横ばいとなりました。これらの結果、受注高は149億59百万円（前年同期比7.2%増）、売上高は143億42百万円（同3.7%増）、営業利益は18億31百万円（同0.9%増）となりました。



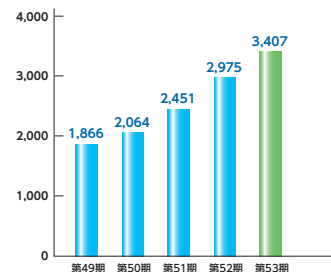
売上高

(単位：百万円)



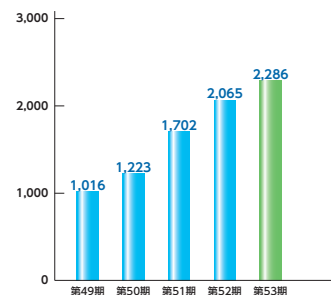
経常利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



Financial Statements

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	当期末 2019年3月31日現在	前期末 2018年3月31日現在
[資産の部]		
流動資産	19,395	16,587
現金及び預金	8,410	6,601
受取手形及び売掛金	9,409	8,824
電子記録債権	239	94
商品	349	153
仕掛品	748	687
貯蔵品	3	2
その他	234	227
貸倒引当金	—	△5
固定資産	8,816	8,782
有形固定資産	6,407	6,544
無形固定資産	135	156
投資その他の資産	2,273	2,080
資産合計	28,211	25,369
[負債の部]		
流動負債	6,779	5,917
固定負債	2,235	2,138
負債合計	9,015	8,056
[純資産の部]		
株主資本	19,188	17,311
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	86	86
利益剰余金	13,602	11,725
自己株式	△0	△0
その他の包括利益累計額	7	1
純資産合計	19,196	17,312
負債及び純資産合計	28,211	25,369

■ 連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	前期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
売上高	36,107	33,502
売上原価	29,519	27,498
売上総利益	6,587	6,004
販売費及び一般管理費	3,233	3,063
営業利益	3,354	2,940
営業外収益	54	41
営業外費用	2	6
経常利益	3,407	2,975
特別利益	0	39
特別損失	8	4
税金等調整前当期純利益	3,398	3,010
法人税、住民税及び事業税	1,258	900
過年度法人税等	11	—
法人税等調整額	△157	43
親会社株主に帰属する当期純利益	2,286	2,065

POINT

● 総資産

総資産は、282億11百万円となり、前連結会計年度末比28億42百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の減少(1億36百万円)があったものの、現金及び預金の増加(18億8百万円)、受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権の増加(7億29百万円)があったことによるものであります。

● 総負債

総負債は、90億15百万円となり、前連結会計年度末比9億59百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等の増加(3億53百万円)、賞与引当金の増加(2億79百万円)、及び買掛金の増加(1億44百万円)があったことによるものであります。

● 純資産

純資産は、191億96百万円となり、前連結会計年度末比18億83百万円の増加となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.2ポイント減少し、68.0%となりました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2018年4月1日から 2019年3月31日まで	2017年4月1日から 2018年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,657	2,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△424	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△419	△298
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,808	1,741
現金及び現金同等物の期首残高	6,593	4,852
現金及び現金同等物の期末残高	8,402	6,593

POINT

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、26億57百万円（前年同期比3億68百万円の収入の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益33億98百万円に対し、売上債権の増加額7億26百万円、たな卸資産の増加額2億58百万円、及び減価償却費4億60百万円があったことに加え、法人税等の支払額9億37百万円があったためであります。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、4億24百万円（前年同期比1億70百万円の支出の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億30百万円、及び無形固定資産の取得による支出64百万円によるものであります。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、4億19百万円（前年同期比1億21百万円の支出の増加）となりました。これは主に、配当金の支払額4億9百万円によるものであります。

■ 連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	5,500	86	11,725	△0	17,311	2	18	△18	1	17,312
当期変動額										
剰余金の配当			△409		△409					△409
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,286		2,286					2,286
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						1	△5	10	6	6
当期変動額合計	—	—	1,876	△0	1,876	1	△5	10	6	1,883
当期末残高	5,500	86	13,602	△0	19,188	3	12	△7	7	19,196

新中期経営計画「DX FIRST」スタート

当社グループは、今年4月より新たな中期経営計画（2019年4月～2022年3月）をスタートしました。「DX FIRST」をスローガンに掲げ、お客様のDX実現を先導する企業として事業成長と変革を加速します。

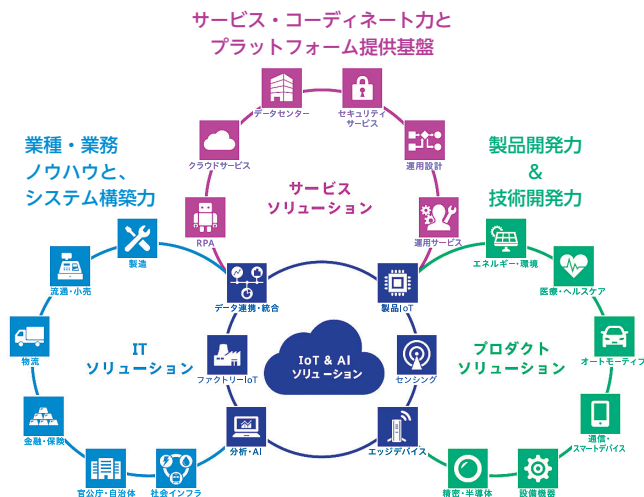
DX（Digital Transformation、デジタル変革）は一般に、企業がIoTやAIなどの新しいデジタル技術を活用してビジネスモデルを創出したり、従来のビジネスプロセスを柔軟に変えていく事業変革の取り組みを言います。

当社グループが長年培ってきたITソリューション事業、サービスソリューション事業、プロダクトソリューション事業の技術力や業務ノウハウを活かせる領域がまさにIoTとAIを軸としたDX分野です。

3事業それぞれの強みを融合してDX起点で発想し、ソリューションやサービスを提供することにより、真の「価値創造企業」を目指してまいります。

2022年3月期グループ経営目標

売上高	430億円
うちDX関連事業	100億円
営業利益（率）	40億円（9.3%）
ROE	12%以上



日本マイクロソフト、DJIと、ドローンとAIを活用した建築物メンテナンスサービスで協業

当社は今年1月に日本マイクロソフト、DJI JAPANと、民生用ドローンとAI技術を活用した「建築物メンテナンスサービス」の開発で協業することを発表しました。

建築物の外壁調査においては、専門知識を有する技術者による目視や打診を通じた点検が行われています。しかし、昨今の技術者の高齢化や生産年齢人口減少による人手不足が深刻になる一方、老朽化するインフラ・施設などの割合はますます高くなっており、建築物を安全に効率よく検査し、維持管理に役立てる仕組みを作ることが重要な課題となっています。

本協業では、当社のDeepLearningを活用したAIソリューションと、DJI JAPANのドローンと空撮技術力、日本マイクロソフトのクラウドプラットフォームという3社の強みを活かしたサービス開発により、建築物の外壁調査業務効率化を推進してまいります。

Corporate data

会社情報

会社の概況

(2019年3月31日現在)

商号	日本システムウェア株式会社
設立	1966年(昭和41年)8月3日
本社	東京都渋谷区桜丘町31番11号
資本金	55億円
代表取締役	執行役員社長 多田 尚二
従業員数	2,153名(連結)
取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社山梨中央銀行
主たる 関係会社	NSWテクノサービス株式会社 京石刻恩信息技术(北京)有限公司(NSW China Co.,Ltd.) NSWウィズ株式会社 日本ソフトウェアエンジニアリング株式会社
事業拠点	渋谷 山梨 名古屋 大阪 広島 福岡 北九州 台湾

役員構成

(2019年6月26日現在)

代表取締役 執行役員社長	多田 尚二	執行役員 常務	阿部 徳之
取締役 執行役員副社長	大田 亨	執行役員 常務	竹村 大助
取締役 執行役員専務	小関 誠一	執行役員 常務	中山 寿人
取締役 執行役員常務	長正 聡	執行役員	山口 真吾
取締役 執行役員常務	須賀 謙	執行役員	小山 文雄
取締役 監査等委員	衛藤 純二	執行役員	市川 照明
取締役 監査等委員(社外)	小谷野幹雄	執行役員	西田 隆二
取締役 監査等委員(社外)	増井 正行	執行役員	廣瀬 賢一
		執行役員	山田 武史

株式の状況

(2019年3月31日現在)

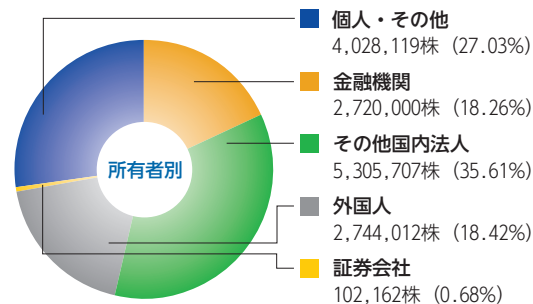
発行可能株式総数	45,000,000株
発行済株式の総数	14,900,000株
株主数	3,085名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社・コーポレーション	5,000	33.55
多田 修人	1,537	10.31
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	1,414	9.49
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	720	4.83
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	462	3.10
多田 尚二	315	2.11
多田 直樹	300	2.01
日本電気(株)	294	1.97
MSIP CLIENT SECURITIES	208	1.40
日本システムウェア従業員持株会	200	1.34

※ 持株比率は自己株式(352株)を控除して計算しております。

株式分布状況(株式数構成比)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
公告掲載URL	https://www.nsw.co.jp/ir/koukoku.html (ただし、電子公告によることができない事故、 その他のやむを得ない事由が生じた時には、 日本経済新聞に公告いたします。)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の 本店および全国各支店でなっております。

ホームページのご案内



当社ホームページでは、最新情報、業績情報などを掲載しているほか、アナリスト向け決算説明会の資料など、当社をご理解いただくための情報提供の充実に努めております。また、CSRへの取り組みについてもご案内をしていますので、どうぞご覧ください。当社は、今後も株主の皆さまへの積極的な情報発信に努めてまいります。

[ホームページ] <https://www.nsw.co.jp/>

住所変更、単元未満株式の買取等の お申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行なう際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行なわれます。確定申告を行なう際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。



当社は個人情報管理の社内の仕組みの構築、実施、維持改善活動を行ない、個人情報を正確かつ安全に取り扱うことにより、社会の信頼に応えてまいります。



2007年より、当社は「両立支援（従業員の子育て支援）に積極的に取り組む企業」として、厚生労働大臣より、次世代育成支援対策推進法に基づく認定を継続して受けております。

